

【論 文】

国立コロニーのぞみの園の入所者と家族の状態像 —1970 年代を中心とした文献研究—

原田 玄機*, **

要旨：本研究では、国立のぞみの園がどのような知的障害者・家族を対象としていたのかを明らかにすることを目的とした。時期は開設時の 1971 年から 2002 年度までとし、記念誌や年報、報告書をもとに、知的障害者の性別・障害、施設に至るまでの来歴や、家族の健康状態や職業・経済階層、家族との関係を分析した。その結果、対象となっていた知的障害者の状態像は、重度知的障害者や身体障害をとまなう知的障害者が大半であった。また、戦後生まれの在宅者が中心であった。一方、家族の状態像は、まず、低所得層は多いものの、特定の健康状態や経済階層への集中は見られない。次に、生涯の保護を求める傾向が強いが、家族との関係は継続していた。ここから、国立のぞみの園の歴史の整理に加え、記念誌や年報が歴史研究にとって有望な資料であると示した。さらに、戦後知的障害者福祉が主たる対象としなかった人々の生活の特徴を探究するという課題を提起した。

Key Words: 知的障害、家族、のぞみの園、入所施設、歴史

I. 問題意識

日本の知的障害者施設入所者数は高止まりしている。2000 年代には国の政策としても地域移行が確認されるが、『障害者白書』の推計では、18 歳以上の知的障害者の施設入所者数は 2004 年の 12.0 万人の後（内閣府編 2007：182）、2011 年に 11.2 万人（内閣府編 2014：27）、2018 年は 12.2 万人であり（内閣府編 2020：241）、この 10 年ほど減少していない。

一方、施設が少ないという評価も根強かった。「親亡き後」への家族の不安を背景に政策的に入所施設が増え、とくに大規模入所施設であるコロニーの推進は、1960 年代ころまで大きな政策課題であった。遅くとも 1980 年代には入所施設推進への疑問が浮上するが、北米や北欧などと異なり、施設入所者数が増え続けた（小澤 2016：58–62）。ただ入所者の増加は抑制的で（原田 2019：81–3）、脱施設化・地域移行への不安感にも一定の根拠がある。

しかし抑制的だったとはいえ、入所施設自体は増えた。それならば、入所施設は拡大期にいかなる人々を対象としてきたか。誰を受け入れず、不安感を与えることになったのか。

地域移行が劇的には進んでいないため、いかなる人が入所したかを明らかにすることは、現在の入所者とその家族の背景把握にも資する。知的障害者福祉の入所施設に関する研究は、施設の拡大要因や脱施設化の方策を検討してきたが（鈴木 2010；角田 2014；船本 2021 など）、いか

2024 年 9 月 30 日受付／2025 年 3 月 31 日受理

* 高崎経済大学

** 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園（客員研究員）

なる人が施設入所に至るかはほとんど分析されていない。脱施設化・地域移行の推進であれ、入所施設の新たな方向の模索であれ、基本的知識の整理として必要だろう。

そこで本研究は、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園（以下「国立のぞみの園」）を事例に、国立のぞみの園がどのような知的障害者・家族を対象としていたのかを、地域移行が開始される時期より前にさかのぼって明らかにすることを目的とする。

以下では、Ⅱ章で先行研究を検討し、Ⅲ章で本研究の事例と使用する資料を述べる。Ⅳ章では国立のぞみの園の概要を述べ、Ⅴ章で入所者、Ⅵ章で家族の状況を分析し、Ⅶ章で考察を行う。

Ⅱ. 先行研究

戦後日本の知的障害者入所施設は、主に政策文書から対象の変化が読みとれる。1949年の児童福祉法で精神薄弱児施設以後、対象を児童から成人へ、中・軽度から重度の知的障害者へと拡大したと整理される。その過程で重度の人々を対象に、1958年に国立精神薄弱児施設の秩父学園、1971年に成人施設の国立コロニーのぞみの園が成立した（国立コロニーのぞみの園田中資料センター編 1982：88-180）。1970年代後半以降の入所施設は、福祉見直しや在宅福祉・地域福祉の充実のなか、「在宅福祉サービスの補完」、「地域生活への移行のための社会適応訓練やアフターケア」、「地域生活が困難な高齢且つ重度の知的障害者の保護の場」（鈴木 2010：116）と、その役割を再編させた。

しかし政策の水準とは別に、実際の入所希望者や、入所に至った人の特徴も重要な論点となる。原田（2019：ch.3）は、知的障害者のみならず家族の状態も入所決定に重要になっていったと主張し、1970年代～80年代の精神薄弱児施設を事例に、障害程度が重度かつ家族による養育困難という判断がなされた子どもへの対象変化を示した。1990年代～2000年代初頭の時期は、武市（2001, 2005）が入所施設利用申請者を分析し、申請者の類型はいくつかに分かれ、家族に障害者の処遇を過度に求めてきたため入所申請に至るとした。

戦後日本の知的障害者に限らなければ、イギリスの精神医学史や（Wright 1997）、その延長の知的障害の歴史研究（Wright 2001；Eastoe 2020）、戦前日本の精神科入院の研究や（後藤 2019）、知的障害者施設の研究などで（山田 2009）、家族の重要性が示される。

これらの研究からは、施設入所に際して、知的障害者本人のみならず、家族も重要である可能性が示される。しかし、これまでの成人知的障害者入所施設の研究では、1990年代以降か、そうでなければ戦前の研究がなされてきた。コロニー政策が推進されるなど、入所施設拡大が重要であった1970年代までについては、あらためて分析される必要がある。

Ⅲ. 国立コロニーのぞみの園という事例・資料

1. 事例

本研究は、国立のぞみの園を事例に、国立のぞみの園がどのような知的障害者・家族を対象としていたかを明らかにすることを目的とする。入所者の性別や障害に加え、入所に至るまでの来歴、家族の健康状態や職業・経済階層、家族との関係を分析する。時期は、開設時の1971年から独立行政法人となる直前の2002年度までとした。施設入所が主にあったのが、地域移行が本格化する前のこの時期だったからである。以下、この時期に限定した場合、独法化後の略称であ

る国立のぞみの園でなく、「国立コロニー」と称する。

国立コロニーは、設立過程が主に分析されてきた（国立コロニーのぞみの園田中資料センター編 1982 : 146-7 ; 遠藤 2014 ; 船本 2021 : ch.2-3）。重症心身障害児者の親の声に動かされ 1965 年に構想が始まり、当初 1,500~2,000 人程度の規模で、重症心身障害者・中軽度「精神薄弱者」・身体障害者の入所を想定していた。しかし規模・対象ともに縮小し、1969 年には当面、重度「精神薄弱者」と身体障害を併せもつ「精神薄弱者」に限定されることとなった。結果的に 1971 年 4 月に定員 550 人で、群馬県高崎市に開設された。このように先行研究では対象者の縮小が指摘されているが、どのような人が実際に入所していたのかは分析されておらず、とくに家族の状態像への考慮の有無については明らかでない。

国立コロニーは入所施設拡大が重要であった 1970 年前後を象徴する施設である。国立の成人知的障害者入所施設は唯一であり、入所施設の典型ではないが、政策評価のための資料を整理する価値もある。また IV 章で述べるとおり、措置決定の形式は他の施設と同様であり、ここでの分析が有効であれば、その手法は他施設の分析でも有効である可能性がある。

2. 資料

入所調書などが利用できれば理想的ではあるが利用できなかったため、本研究では、現時点で閲覧可能な資料を用いて課題に接近する¹⁾。使用する資料は主に、国立コロニーの記念誌と年報、国立コロニーによる調査（国立コロニーのぞみの園評価部 1975）である。

記念誌は 10 年・20 年・30 年、年報は第 1 号から第 23 号がある。年報第 1 号は 1971・1972 年度に関してで、1974 年 3 月 31 日付の発行である（心身障害者福祉協会編 1974）。その後しばらく発行はなく、1981 年に 10 年誌が発行される（心身障害者福祉協会編 1981）²⁾。翌 1982 年に、1981 年度に関する年報第 2 号が発行され（心身障害者福祉協会編 1982）、以降、2002 年度まで年報は発行される。その間、第 10 号は発行されずに 20 年誌（心身障害者福祉協会 20 年誌編集委員会編 1991）、第 20 号は発行されずに 30 年誌（心身障害者福祉協会・国立コロニーのぞみの園編 2001a）が出されている。

記念誌と年報は、入所事務や入退所者の人数・属性などのデータ、施設内処遇の概要が事例を交えながら記されている。年を経るごとに記述が似かよすが、基本的な資料となる。

家族に関しては、国立コロニーのぞみの園評価部（1975）がある。1975 年 9 月 16 日~10 月 15 日に、1975 年 9 月 10 日現在入所者の家族を対象に、522 の入所者の家族に郵送で調査が行われ、384 の回答（74%）を得たものである。集計結果を示した付表によれば、「昭和 50 年 10 月 31 日現在」（国立コロニーのぞみの園評価部 1975 : 37）とある。

また、10 年誌に「入所者の家族」の項目がある（心身障害者福祉協会編 1981 : 39-47）。1974 年 12 月 1 日現在の調査と 1975 年 9 月 10 日現在の調査から、保護者の状況、保護者の職業、措置費の負担状況、入所者との接触状況、「ちえ遅れ」の発見、家庭での養育期間、入所希望動機、入所者の将来についての希望が記されている。現在とする日付にずれはあるが、1975 年の調査は国立コロニーのぞみの園評価部（1975）を利用したと考えられる。

本研究では、1974 年 12 月 1 日現在の調査を「1974 年調査」、国立コロニーのぞみの園評価部（1975）を「1975 年調査」と称する。これらは入所時点でのデータではないが、現在利用できるなかでもっとも体系的な資料であり、入所時点を回顧したデータも含まれる。後述のとおり、

1974 年度までに大方の入所者が入所することからも、これらの資料を使う。

そのほか、20 年誌に 1989 年 2 月 1 日現在の調査（心身障害者福祉協会 20 年誌編集委員会編 1991：16-20）、年報第 17 号に 1995 年 8 月 1 日現在の入所者を対象とした調査（心身障害者福祉協会・国立コロニーのぞみの園編 1997：28-30）が掲載されている。保護者の健康や職業、面会・帰省状況などの情報があり、以下「1989 年調査」「1995 年調査」とする。ただ入所時点の情報に乏しく、参考として使う。

本研究は、「利用者・利用者家族に国立のぞみの園が果たしてきた機能に関する歴史的研究」（番号 04-12j-03）として国立のぞみの園研究倫理審査委員会にて承認を得たうえで、日本社会福祉学会研究倫理規程および研究倫理規程にもとづく研究ガイドラインを確認し、内容に留意してなされた。成果報告に際し共同研究者の了承を得た。また開示すべき利益相反関連事項はない。なお「精神薄弱」など現代では差別的表現とされる用語が使われる。これは歴史研究として、当時の用語法にしたがう場合や著作を引用する場合に使用する。

IV. 国立コロニーの概要と入所手続き

国立コロニーは、重度知的障害者が東居住区、知的障害・身体障害合併者が西居住区に居住し、開設 10 年時点で各居住区に 11 寮あった（心身障害者福祉協会編 1981：56）。日中は作業・訓練などが行われ、たとえば開設 10 年時点で、園芸・造形・手芸・木工・農芸・紙工・畜産といった作業班があった。季節ごとの行事もあり、ソフトボールやキックボールをするスポーツ大会もあった（心身障害者福祉協会編 1981：55-84, 140-66）。

国立コロニーの対象は、昭和 46 年 2 月 26 日各都道府県知事宛厚生省児童家庭局通知「心身障害者福祉協会の設置する福祉施設の入所委託について」（児発第 120 号）により、15 歳以上の「精神薄弱者」で、①「精神薄弱の程度が著しいため独立自活が困難な者で、必要な保護及び指導の下に社会生活をさせることが必要と認められる」者か、②「身体障害を併合しているため一般社会においては適応が著しく困難と認められる者」とされた。ただし精神衛生法・伝染病予防法等の対象者や、医療が必要な者は外された（国立コロニーのぞみの園田中資料センター編 1982：375-6）。同様の規程は「心身障害者福祉協会業務方法書」（昭和 46 年 3 月 30 日規程第 1 号）、「心身障害者福祉協会業務方法書第 5 条第 1 項ただし書の福祉施設への入所の対象としない者を定める規程」（同年 4 月 20 日規程第 2 号）でも確認された（国立コロニーのぞみの園田中資料センター編 1982：379-81）。

1971 年 4 月、国立秩父学園の 18 歳以上の在籍者 49 人を措置変更して第 1 次入所が行われた。また各都道府県（指定都市）に募集をかけ、各自治体から来た入所者委託内議書をもとに国立コロニーが審査し、入所者を決めた（心身障害者福祉協会編 1974：33-4）。割当数をもっとも多かったのは東京都の 74 人、ついで埼玉県 27 人、千葉県 24 人、神奈川県 23 人、北海道 22 人、群馬県 20 人など、所在する群馬県など関東を中心に、沖縄県を除く全国から募集された（心身障害者福祉協会編 1974：35-6）。

表 1 は入所者数・退所者数・在籍者数の推移である。入所は最初の 2 年間で多く、1971 年度 487 人、1972 年度 72 人の後、1973 年度 6 人、1974 年度 14 人、1975～1978 年度は 0 人である。退所は開設から 5 年間は 10 人超の年もあったが、1976 年度以降は 8 人以下になった。その結果在籍者数は、1971 年度末 479 人、1972 年度末 538 人の後、520 人前後で推移する。

表1 入所者数・退所者数・在籍者数の推移

	1971年度	1972年度	1973年度	1974年度	1975年度	1976年度	1977年度	1978年度	1979年度	1980年度		
入所者数	487	72	6	14	0	0	0	0	13	7		
退所者数	8	13	13	7	11	4	5	7	7	8		
在籍者数	479	538	531	538	527	523	518	511	517	518		
	1981年度	1982年度	1983年度	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度		
入所者数	8	8	7	7	3	4	1	1	5	4		
退所者数	4	4	5	5	4	4	5	4	3	6		
在籍者数	522	526	528	530	529	529	525	522	524	523		
	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度
入所者数	5	5	8	4	3	7	7	1	1	0	0	0
退所者数	6	5	8	5	3	5	6	1	2	6	5	5
在籍者数	524	523	522	521	521	523	524	524	523	518	512	507

注：在籍者数について、1971～1989年度、1999～2002年度は年度末現在、1990～1998年度は不明。

出典：心身障害者福祉協会編（1981：31、1982：19）、心身障害者福祉協会20年誌編集委員会編（1991：13）、心身障害者福祉協会・国立コロニーのぞみの園編（1991：10-1、1992：9-10、1993：9-10、1994：9-10、1995：8、1996：9、1997：6-7、1998：22-3、1999：22-3、2001a：17-21、39、2001b：3、19-20、2002：3、21、2003：3、25-6）より筆者作成。

再入所はないと仮定して入所者数を単純に足すと688人、退所者数は182人となる。入れ替わりはあるが、1970年代初頭の入所者が、多くは在籍し続けたことになる。

年報第3号の入所事務系統図によれば（心身障害者福祉協会編1983：14）、入所は一般的な措置と同じで、主に保護者・福祉事務所・国立コロニーの3者で決まる。①入所相談・希望を保護者が福祉事務所に伝え、②福祉事務所は援護委託依頼を国立コロニーに伝える。③国立コロニーが福祉事務所に援護受託承認をすれば、④福祉事務所が保護者に対して入所決定通知を出し、⑥保護者のもとから入所に至る。⑦福祉事務所は、更生相談所・知事にも施設委託することを連絡・報告する、という流れである。

V. 入所者の特徴

1. 性別・障害・年齢

在籍者の性別を10・20・30年誌の3時点で確認すると、男59.4%、女40.6%（心身障害者福祉協会編1981：33）、男58.8%、女41.2%（心身障害者福祉協会20年誌編集委員会編1991：17-8）、男58.1%、女41.9%であり（心身障害者福祉協会・国立コロニーのぞみの園編2001a：17）、ほぼ6：4で推移する。

障害は、IQ、身体障害、てんかんから見る。10・20・30年誌の3時点のIQ別割合は居住区別に同じ傾向を示す。東居住区はIQ36～50が3%前後、IQ25～35が25%前後、IQ20以下と測定不能が各々35%前後である。西居住区はやや高く分布し、IQ36～50が13%前後、IQ25～35が20%前後、IQ20以下が26～29%程度、測定不能がやや幅があり、35～44%程度である（心身障害者福祉協会編1981：33；心身障害者福祉協会20年誌編集委員会編1991：15；心身障害者福祉協会・国立コロニーのぞみの園編2001a：21）。なお30年誌によれば、「検査は鈴木ビネー式」、測定不能は「既存の知能検査を使用しても、結果が出ない程に、知的障害が重度の場合」である（心身障害者福祉協会・国立コロニーのぞみの園編2001a：21）。

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課（2007）では、IQの基準でおおむね20以下が最重度、おおむね21～35が重度、おおむね36～50が中度となる。そのためIQの面では、西

居住区で中度となる人が約 1 割いたものの、全体では重度・最重度とされる知的障害者が 9 割以上で、軽度とされる人はいなかった。また 1971 年の厚生省「精神薄弱者実態調査」では、18 歳以上で軽度 26.2%、中度 38.5%、重度・最重度 35.0%、程度不明 0.3%と推計された（手塚・加藤編 1985 : 415）。「精神薄弱者」の割合として当時想定された数字に比べ、国立コロニーは重度・最重度知的障害者に偏って入所させていたことがわかる。

身体障害者手帳が交付されていた者は全在籍者のうち、10 年誌で 81.8%（心身障害者福祉協会編 1981 : 33）、20 年誌で 76.1%（心身障害者福祉協会 20 年誌編集委員会編 1991 : 15-6）、30 年誌で 72.5%である（心身障害者福祉協会・国立コロニーのぞみの園編 2001a : 21）。ここから、少なくとも在籍者の 4 分の 3 程度は、身体障害もあったことが確認される。

また抗てんかん薬の服薬者は、10 年誌で 25.1%（心身障害者福祉協会編 1981 : 99）、20 年誌で 28.9%（心身障害者福祉協会 20 年誌編集委員会編 1991 : 91）、30 年誌で 33.6%（心身障害者福祉協会・国立コロニーのぞみの園編 2001a : 65）を占めていた。

このように、国立コロニーの入所者は、IQ の面から重度・最重度である人が多かっただけでなく、身体障害のある人も多く、てんかんの服薬を要する人も 4 分の 1 程度いた。

表 2 は年齢階層別在籍者数の推移で、100 人以上のマスの色をつけた。ここから各年度に多く在籍していた年齢階層がわかり、15～19 歳が 1971 年度、20～24 歳が 1971～1976 年度、25～29 歳が 1972～1981 年度、30～34 歳が 1977～1986 年度、35～39 歳が 1983～1991 年度、40～44 歳が 1988～1996 年度、45～49 歳が 1993～2001 年度、50～54 歳が 1998～2002 年度に色がついている。これは 1945 年前後から 1955 年前後生まれである。戦後直後生まれのコーホートを中心に、大きな変動なく高齢化したことがわかる。表 1 で見たとおり、1973 年度ころから入退所の変動が小さく推移したため、表 2 の年齢階層の持ち上がりとなった。

2. 入所前に経験した生活の場

表 3 は年報第 1 号に「生活歴」として示されたもので、入所前に経験した生活の場がわかる。分類は判然としないが、「家庭」は「出生後ずっと在宅のまま養育、介護をうけていた者」、「精神薄弱児施設」「肢体不自由児施設」「病院」は過去に入所・入院経験のある者である（心身障害者福祉協会編 1974 : 44）。表を見ると、「家庭」がもっとも多く 57.5%、次に「精神薄弱児施設」27.4%であるほか、「精神薄弱者施設」5.8%、「肢体不自由児施設」0.6%、「病院」3.5%、「不明その他」5.2%である。学校の項目はないが、「中学校特殊学級卒業後在宅」で、1971 年 7 月入所の事例（心身障害者福祉協会編 1984 : 100）、「農村で育ち、小学校」卒業の事例（心身障害者福祉協会・国立コロニーのぞみの園編 1985 : 60）、小学校普通学級卒で 14 歳まで家庭、17 歳まで精神薄弱児施設で、1971 年 4 月に入所した事例（心身障害者福祉協会・国立コロニーのぞみの園編 1986 : 129）など、学校経験者はいた。

ここから第 1 に、在宅であった人が過半数いる。年報には、1926 年生まれて、就学猶予の後 45 歳で入所するまで父母の介護を受け、1971 年 6 月に入所した男性や（心身障害者福祉協会・国立コロニーのぞみの園編 1986 : 71）、1954 年生まれて、「入所するまで寝たきり状態で、家庭で父母の介助を受け」、1971 年 5 月に入所した男性の事例が記載されている（心身障害者福祉協会・国立コロニーのぞみの園編 1987 : 78）。

第 2 に、精神薄弱児施設出身者が約 4 分の 1 いる。1971 年の「精神薄弱者実態調査」の推計

表 2 年齢階層別在籍者数の推移

	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳	75～ 79歳	80歳 ～	計
1971年度	105	186	84	49	31	15	7	2	0						479 (注1)
1972年度	77	222	107	66	35	20	8	3	0						538
1973年度	39	207	139	72	35	25	10	4	0						531
1974年度	22	198	154	83	36	27	10	7	1						538
1975年度	9	159	183	84	43	27	15	5	2						527
1976年度	2	128	193	92	50	31	18	7	2						523
1977年度	1	76	214	101	63	33	20	7	3						518
1978年度	0	41	197	135	68	33	24	9	4						511
1979年度															
1980年度															
1981年度	3	17	121	184	88	51	31	18	7	2	0				522
1982年度	1	17	82	202	99	61	34	20	7	3	0				526
1983年度	0	17	54	186	133	66	33	26	9	4	0				528
1984年度	1	17	37	180	140	77	34	28	10	5	0				530 (注2)
1985年度	0	14	30	145	171	78	42	27	13	5	2				529 (注2)
1986年度	0	11	26	122	182	83	49	31	16	6	3				529
1987年度	0	8	23	84	198	95	57	32	19	5	4				525
1988年度	0	3	23	56	183	126	64	31	24	8	4				522
1989年度	0	5	23	39	174	134	74	34	28	7	6				524
1990年度	1	3	18	34	143	161	78	41	26	12	6	0	0		523
1991年度	0	6	14	30	123	172	80	47	30	15	5	2	0		524
1992年度	0	6	11	29	88	187	91	57	31	17	3	3	0		523
1993年度	0	8	8	30	57	179	119	63	28	21	5	4	0		522
1994年度	0	8	7	30	42	174	127	69	32	22	5	5	0		521
1995年度	0	5	9	22	38	140	158	75	38	22	9	4	1		521
1996年度	0	6	9	15	38	119	167	80	43	26	14	4	2		523
1997年度	0	7	8	12	35	87	186	88	54	26	16	2	3		524
1998年度	0	4	8	12	32	60	175	120	60	25	20	5	3		524
1999年度	0	3	10	11	31	41	165	131	71	28	23	5	5		523 (注2)
2000年度	0	2	9	8	25	39	135	156	74	36	21	9	3	1	518
2001年度	0	1	9	9	16	37	116	164	77	40	25	13	3	2	512
2002年度	0	0	8	8	13	35	82	181	85	50	26	14	2	3	507

注 1：1971 年度は元データでは「473」となっているが、再計算して修正した。

注 2：年齢階層別の合計と「計」が合わないが、他所でも合計がこの数であるため、そのままとしている。

注 3：1979 年度・1980 年度のデータは未見である。

注 4：100 人以上のマスに色をつけている。

出典：心身障害者福祉協会編（1981：32）、心身障害者福祉協会 20 年誌編集委員会編（1991：14）、心身障害者福祉協会・国立コロニーのぞみの園編（2001a：18，2001b：3，2002：3，2003：3）より筆者作成。

は、18 歳未満の「精神薄弱者」は在宅 83.4%，施設収容 16.6%であった（手塚・加藤編 1985：415）。全国推計の割合に比べ、国立コロニーの精神薄弱児施設出身者は多かった。この一因は、障害程度の重度への偏りにあろう。加えて精神薄弱児施設での措置が成人施設へのつながりやすさに寄与したとも考えられる。過齢児となっていた事例もあり、「少年期は自宅生活、14 歳で精神薄弱児施設入所、21 歳でコロニーに入所」した 28 歳女性や（心身障害者福祉協会編 1981：139）、1949 年生まれて、6 歳より施設で生活し、児童施設の年齢制限で 1972 年 2 月に入所した事例（心身障害者福祉協会編 1983：59–60）が見られる。

第 3 に、家庭と精神薄弱児施設の性差である。男は家庭 53.8%で精神薄弱児施設 30.2%，女が家庭 63.0%で精神薄弱児施設 23.3%と、男性は施設が多く、女性はやや家庭が多い。イギリスの歴史研究では、働くことが期待される男性のほうが、働けない場合に施設に出されやすいと指摘されており（Eastoe 2020：74–5）、同様の背景があったかもしれない。

表 3 国立コロニー入所前に経験した生活の場

	男		女		計	
	人数	%	人数	%	人数	%
家庭	171	53.8%	138	63.0%	309	57.5%
精神薄弱児施設	96	30.2%	51	23.3%	147	27.4%
精神薄弱者施設	20	6.3%	11	5.0%	31	5.8%
肢体不自由児施設	3	0.9%	0	0.0%	3	0.6%
病院	13	4.1%	6	2.7%	19	3.5%
不明その他	15	4.7%	13	5.9%	28	5.2%

家庭：出生後ずっと在宅のまま養育，介護を受けていた者
精神薄弱児施設・肢体不自由児施設・病院：過去に入所・入院したことのある者
注：元データには、「N=538」と表記があるが，再集計すると 537 であるため，「N=537」として割合を計算している。
出典：心身障害者福祉協会編（1974：44）より筆者作成。

VI. 家族の状況

1. 家族の健康状態と職業・経済状況

表 4 は 1975 年調査の両親の健康状態である。「健在」「病弱」「死亡」の 3 分類で，親たちによる自身の健康状態の認識がわかる。なお表 2 のとおり，1975 年度は入所者の多くが 20 代で，多くの親は 50 代前後と想定される。父母ともに健在か，それ以外かという点で見ると，ともに健在が 40.1%，そうでない人が 59.9%であり，過半数が父母のどちらか，もしくは両方が病弱または死亡であった³⁾。ただ，これは 4 割の両親はともに健在ということでもあり，親が病弱または死亡した人を集中的に入所させていたわけではないと言える。

表 5 は 1974 年調査の保護者の職業である。分類は明確ではないが，大まかな分布がわかる。農林漁業従事者 23.4%，無職 17.3%，自営業者 13.6%のほか，公務員 8.9%，工員 8.1%，役員 7.1%，事務員 5.1%などとなっている。

ここから，無職という働くことが難しい人が 2 割弱を占めていたことがわかる。なかには稼働年齢層も含むであろうが，1989 年調査と 1995 年調査では「無職」のほとんどが年金受給者であると評価しており（心身障害者福祉協会 20 年誌編集委員会編 1991：19；心身障害者福祉協

表 4 両親の健康状態

現在の状況	父	健在	病弱	死亡	健在	病弱	健在	死亡	病弱	死亡	その他
	母	健在	病弱	死亡	病弱	健在	死亡	健在	死亡	病弱	
数		154	24	26	23	34	11	49	4	35	24
%		40.1%	6.3%	6.8%	6.0%	8.9%	2.9%	12.8%	1.0%	9.1%	6.3%

注 1：1975 年 10 月 31 日現在。
注 2：割合は国立コロニーのぞみの園評価部（1975：37）の表記と異なるが，筆者が再計算した。
出典：国立コロニーのぞみの園評価部（1975：37）より筆者作成。

表 5 保護者の職業

工員	職人	店員	農林漁業従事者	公務員	事務員	単純労働従事者	自営業者	役員	無職	その他
41	18	11	119	45	26	17	69	36	88	38
8.1%	3.5%	2.2%	23.4%	8.9%	5.1%	3.3%	13.6%	7.1%	17.3%	7.5%

注 1：1974 年 12 月 1 日現在。
注 2：割合は出典中の表記と異なるが，筆者が再計算した。
出典：心身障害者福祉協会編（1981：40-1）より筆者作成。

表6 保護者の職業

収入	生活保護	50万円以下	50万円～ 100万円	101万円～ 150万円	151万円～ 200万円	201万円～ 250万円	251万円～ 300万円	301万円～ 400万円	401万円～ 500万円	501万円～	不明
数	10	30	74	80	49	43	30	21	14	10	23
%	2.6%	7.8%	19.3%	20.8%	12.8%	11.2%	7.8%	5.5%	3.6%	2.6%	6.0%

注1：1975年10月31日現在。

注2：元の図では、「50万円以下」「50万円～100万円」となっているが、ママ。

出典：国立コロニーのぞみの園評価部（1975：37）より筆者作成。

会・国立コロニーのぞみの園編 1997：29），高齢者も含むと考えられる。

しかし多くは職業に従事していた。とくに農林漁業の割合がもっとも高い。これは同時代の人口と比べても言える。総務省統計局「労働力調査」の1974年の職業別就業者数（男女計）の推計（総務省統計局 2010）から計算すると、農林漁業者が12.7%で国立コロニーの数値は約10%ポイント高い。理由は不明だが、10年誌では「全国各地から入所していることもあって、保護者の職業分野も多様」（心身障害者福祉協会編 1981：40）としている。

表6は1975年調査の年間世帯収入別状況である。101～150万円が20.8%でもっとも多く、つづいて、50～100万円が19.3%、151～200万円が12.8%、201～250万円が11.2%であり、50～250万円で64.1%と、半数以上を占める。

1975年の総理府「家計調査」の推計では、年間収入の全国平均は274万2000円で、200～239万9999円の階層が中心である（総理府統計局 1976：109）。世帯人員が2～5人でも、世帯主が50歳以上でも、階層の中心は同様である（総理府統計局 1976：406～7）。家計調査のデータは農家・漁家が除かれている（総理府統計局 1976：437）など厳密な比較ではないが、国立コロニー入所者の家族の年収は、全国の傾向より低い階層に偏っていた。

ただし「生活保護」2.6%、50万円以下が7.8%である一方、301万円以上も11.7%を占めており、低所得層のみに集中していたわけではなく、幅広い階層からの入所があった。

このため、職業・所得の点で、国立コロニーの入所者家族は無職・低所得の人も多くいたが、そうした人のみに集中していたわけではなく、幅広い層から入所があったと言える。

2. 入所理由と家族とのつながり

1975年調査の家族の入所希望動機（複数回答）は、「生涯、安心して保護してもらえから」が64.0%、「福祉事務所ですすめられたから」が36.2%である⁴⁾。将来についての希望は「ずっとコロニーで世話をしてもらいたい」が70.3%ともっとも多く、「できれば近くの施設に変らせた」13.0%、「本人はコロニーで世話をしてもらって、親がコロニーの近くに住みたい」12.5%、「その他」4.2%であった（国立コロニーのぞみの園評価部 1975：39～40）。

ここから第1に、「生涯、安心して保護してもらえから」「ずっとコロニーで世話をしてもらいたい」といった理由から、国立コロニーへの入所が家族に安心をもたらすものであったと読みとれる。これは、親亡き後の場所を求める家族像と重なる。

ただ第2に、「福祉事務所ですすめられたから」という理由からは、積極的に家族が求めたというよりも、福祉事務所の介在が入所につながったことが示唆される。先行研究でも行政職員に入所を勧められた当事者の語りが紹介されており（鈴木 2010：152～3）、施設利用に際して、行政がいかなる働きかけをしたのかという研究課題が提起される。

また国立コロニー入所後も家族とのつながりは続く。この点を面会や帰省から見ると、1974年

調査で面会・帰省のない人は 5% (心身障害者福祉協会編 1981 : 41-2), 1989 年調査で「家族とのつながりが 3 年間全く途絶えてしまっているもの (面会・帰省共になし)」が 7.7% (心身障害者福祉協会 20 年誌編集委員会編 1991 : 19) であった。帰省自体は 1974 年度が夏期 65.1%, 冬期 63.5% (心身障害者福祉協会編 1983 : 19), 10 年後の 1984 年度は夏期 57.4%, 冬期 52.8% と減るが (心身障害者福祉協会・国立コロニーのぞみの園編 1985 : 19), 1989 年でも約 9 割の家族が面会か帰省をしており, つながりは続いていた⁵⁾。

VII. 考察およびまとめ

まとめると, 国立コロニーが対象とした知的障害者の状態像は, 重度知的障害者や身体障害者ともなう知的障害者が大半であった。また, 戦後生まれの在宅者が中心であった。一方, 家族の状態像は, まず, 低所得層は多いものの, 特定の健康状態や経済階層への集中は見られない。次に, 生涯の保護を求める傾向が強いが, 家族との関係は継続していた。

1970 年代以降の入所施設は役割を再定義し (鈴木 2010 : ch.4), 知的障害者・家族双方の理由から, 入所申請や措置依頼に至ると指摘されていた (武市 2001, 2005 ; 原田 2019)。これに対し, 知的障害者福祉が重度の人々へ関心を高めた 1970 年代初頭, 国立コロニーの入所者は, 重度知的障害者や身体障害のある知的障害者が大半であった。一方, 家族の状態像に特定の偏りは見られず, 福祉事務所や国立コロニーは, 健康状態や経済階層の面で類似の困難をもつ家族のいる知的障害者を入所させたわけではないと示唆される。これは家族への考慮がまったくなかったとか, 家族が困難を抱えていなかったということではない。ただ入所者本人に関する規程以外に, ある種の特徴をもつ家族のいる知的障害者を集中させたわけではないということである。ここから, 家族というよりも, 障害程度といった知的障害者本人の状態像に焦点をあてて入所決定が行われていたと評価できる。

以上をふまえ, 本研究の意義は 3 つある。第 1 に, 国立コロニーの歴史記述である。これまで国立コロニーに関しては, 国立コロニーのぞみの園田中資料センター編 (1982) に依拠した設立過程の研究が主であった。それに対して本研究は, 記念誌や年報, 報告書を利用して初期の入所者・家族の特徴を記述した。入所者の状態像は, 厚生省の通知に沿ったものであったと言える。法律・通知と実際の運用が異なることはありえるが, 両者が一致していたことが確認できた。また, 家族というよりも知的障害者本人の状態像に焦点を当てた入所決定がなされていたと評価することが可能となった。

第 2 に, 資料についてである。本研究は, 記念誌や年報を使い, 知的障害者・家族の状況を明らかにした。とくに経年で利用可能な情報が公開されている場合, 推移の分析が可能であった。記念誌や年報は比較的入手しやすい資料であり, 応用可能と考えられる⁶⁾。

第 3 に, 児童から成人へ, 中・軽度から重度へと対象が拡大したと捉えられてきた, 戦後知的障害福祉の歴史観に関してである。国立コロニーが戦後生まれの重度知的障害者を主たる対象としていたことは, この歴史観に符合する。他方で, こうした歴史観に合致しない知的障害者, たとえば戦後には成人していた人々はどこにいて, どのような生活を送っていたかという研究課題が提起される。

残された課題は, 第 1 に, 家族に関するより詳細な分析である。とくに, 入所時点の家族成員の人数や健康状態など, 知的障害者への処遇の条件となる家族の状態を分析するという課題であ

る。そのため、記念誌・年報のもとになったデータの調査などが必要となる。

第 2 に、本研究の知見と、2003 年の独立行政法人化後に進められた地域移行との関係である。入所者・家族の状況が、その後の地域移行にどれほど影響したか、しなかったのかを探究することで、国立のぞみの園の位置づけをより明確にすることができるであろう。

謝辞

調査にご協力いただきました、国立のぞみの園研究部・生活支援部・OBOG の皆様に感謝申し上げます。

注

- 1) なお、調査の過程で聞き取りも行ったが、開設当初に入所決定の中心にいた人々（理事長や評価部の一部職員）への聞き取りはかなわず、本研究でデータを使用していない。
- 2) 「昭和 46 年 4 月 30 日」発行とあるが（心身障害者福祉協会編 1981：奥付）、1981 年発行と思われる。
- 3) 健在と病弱の組み合わせでは、父が病弱である場合のほうが割合が高い。また健在と死亡の組み合わせでも、病弱と死亡でも、父が死亡である場合のほうが割合が高い。人数が少ないため、原因の判断は今後の課題とするが、主たるケアラーであることが多い母の状態よりも、父の状態が悪いと入所に至りやすいと読むことが可能である。
- 4) この分類では、先行研究で指摘された介護・介助が困難で入所する類型は判然としない（武市 2001, 2005；原田 2019）。年報には、45 歳での入所まで父母が介護し、「父母が高齢になり、病弱な弟の介護で手一杯にな」り入所した事例や（心身障害者福祉協会・国立コロニーのぞみの園編 1986：71）、「寝たきり状態で、家庭で父母の介助を受け」、「両親が病弱であり、障害のある弟の介助で手一杯にな」り入所した事例が見える（心身障害者福祉協会・国立コロニーのぞみの園編 1987：78）。こうした理由は、「生涯、安心して保護してもらえから」「ずっとコロニーで世話をしてもらいたい」の背景にあったとも考えられるし、「福祉事務所ですすめられたから」の背景となったとも考えられる。
- 5) 国立コロニーは、「一時的であっても家庭に帰ることは、家族の一員である入所者とその家族の関係を強化するとともに、施設と家族相互の協力によって、入所者の福祉的処遇を成功に導く」との考えで帰省をすすめていた（心身障害者福祉協会編 1981：42）。
- 6) 津曲（1981：16）も州立知的障害児学校の年報を重要な資料としている。

引用文献

- Eastoe, S. (2020) *Idiocy, Imbecility and Insanity in Victorian Society: Caterham Asylum, 1867-1911*, Palgrave Macmillan.
- 遠藤 浩 (2014) 「国立コロニー開設に至る道のり」『国立のぞみの園 10 周年記念紀要』1-36.
- 船本淑恵 (2021) 『知的障害者コロニー政策の成立と展開過程にみる障害者福祉』法律文化社.
- 後藤基行 (2019) 『日本の精神科入院の歴史構造——社会防衛・治療・社会福祉』東京大学出版会.
- 原田玄機 (2019) 「戦後日本における知的障害者処遇」一橋大学大学院社会学研究科博士学位論文.

- 国立コロニーのぞみの園評価部（1975）『精神薄弱者とその家族——国立コロニー入所者の家族に関する調査より』
- 国立コロニーのぞみの園田中資料センター編（1982）『わが国精神薄弱施設体系の形成過程——精神薄弱者コロニーをめぐって』心身障害者福祉協会.
- 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課（2007）「平成 17 年度知的障害児（者）基礎調査結果の概要」（<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/titeki/index.html>, 2025.3.10）.
- 内閣府編（2007）『障害者白書（平成 19 年版）』佐伯印刷.
- 内閣府編（2014）『障害者白書（平成 26 年版）』勝美印刷.
- 内閣府編（2020）『障害者白書（令和 2 年版）』勝美印刷.
- 小澤 温（2016）「第 2 章 障害者福祉に影響を与えた思想——5 つの代表的な思想」佐藤久夫・小澤温『障害者福祉の世界〔第 5 版〕』有斐閣, 43–71.
- 心身障害者福祉協会編（1974）『国立コロニーのぞみの園年報』心身障害者福祉協会.
- 心身障害者福祉協会編（1981）『国立コロニーのぞみの園十年誌』国立コロニーのぞみの園.
- 心身障害者福祉協会編（1982–1984）『国立コロニーのぞみの園年報』国立コロニーのぞみの園.
- 心身障害者福祉協会・国立コロニーのぞみの園編（1985–1987）『国立コロニーのぞみの園 年報』心身障害者福祉協会・国立コロニーのぞみの園.
- 心身障害者福祉協会・国立コロニーのぞみの園編（1991–1999）『国立コロニーのぞみの園 年報』心身障害者福祉協会・国立コロニーのぞみの園.
- 心身障害者福祉協会・国立コロニーのぞみの園編（2001a）『国立コロニーのぞみの園 30 年誌』心身障害者福祉協会・国立コロニーのぞみの園.
- 心身障害者福祉協会・国立コロニーのぞみの園編（2001b–2003）『国立コロニーのぞみの園 年報』心身障害者福祉協会・国立コロニーのぞみの園.
- 心身障害者福祉協会 20 年誌編集委員会編（1991）『国立コロニーのぞみの園 20 年誌』国立コロニーのぞみの園理事長月橋得郎.
- 総務省統計局（2010）「労働力調査／基本集計 全都道府県 長期時系列データ」（https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200531&tstat=000000110001&cycle=0&tclass1=000001040276&tclass2=000001011681&stat_infid=000001082694&tclass3val=0, 2025.3.10）.
- 総理府統計局（1976）『家計調査年報 昭和 50 年』
- 鈴木 良（2010）『知的障害者の地域移行と地域生活——自己と相互作用秩序の障害学』現代書館.
- 武市敏孝（2001）「知的障害者の入所型更生・授産施設利用に関する調査研究——県立複合援護施設利用申請者の実態分析」『発達障害研究』22(4), 335–41.
- 武市敏孝（2005）「知的障害者の地域生活を支える援助体制について——入所施設利用申請者の申請事由分析」『発達障害研究』26(4), 268–78.
- 手塚直樹・加藤博臣編（1985）『講座障害者の福祉第 6 巻 障害者福祉基礎資料集成』光生館.
- 津曲裕次（1981）『精神薄弱者施設史論』誠信書房.
- 角田慰子（2014）『知的障害福祉政策にみる矛盾——「日本型グループホーム」構想の成立過程と脱施設化』ぷねうま舎.
- Wright, D. (1997) Getting out of the asylum: Understanding the confinement of the insane in the nineteenth century, *Social History of Medicine*, 10(1), 137–55.
- Wright, D. (2001) *Mental Disability in Victorian England: The Earlswood Asylum*,

Oxford University Press, 1847–901.

山田 明（2009）『戦前知的障害者施設の経営と実践の研究』学術出版会.

The State of the Residents of the National Colony, Nozominosono, and Their Families: A Literature Research Focused on the 1970s

Genki HARADA

The purpose of this study was to clarify which types of people with intellectual disabilities and their families were targeted by the National Center for Persons with Severe Intellectual Disabilities, Nozominosono, in Japan. The study period spanned from 1971, when Nozominosono was established, to 2002. Commemorative publications, annual reports, and research reports were analyzed to assess the residents' gender, impairments, histories prior to institutionalization, families' health conditions, occupations and economic stratification, and relationships between residents and their families. The results indicated that the majority of the residents had severe intellectual disabilities or were physically handicapped with intellectual disabilities. Furthermore, most residents born after WWII lived at home with their families before coming to Nozominosono. Although many families had low incomes, they were not categorized by one specific health status or economic stratification. Families often sought lifelong protection, yet familial relationships remained intact. This study provides a historical overview of Nozominosono and demonstrates that commemorative publications and annual reports are promising resources for historical research. Moreover, it highlights the challenge of exploring the life characteristics of people who were not the primary targets of postwar welfare programs for people with intellectual disabilities.

Key Words: Intellectual disability, Family, Nozominosono, Institution, History